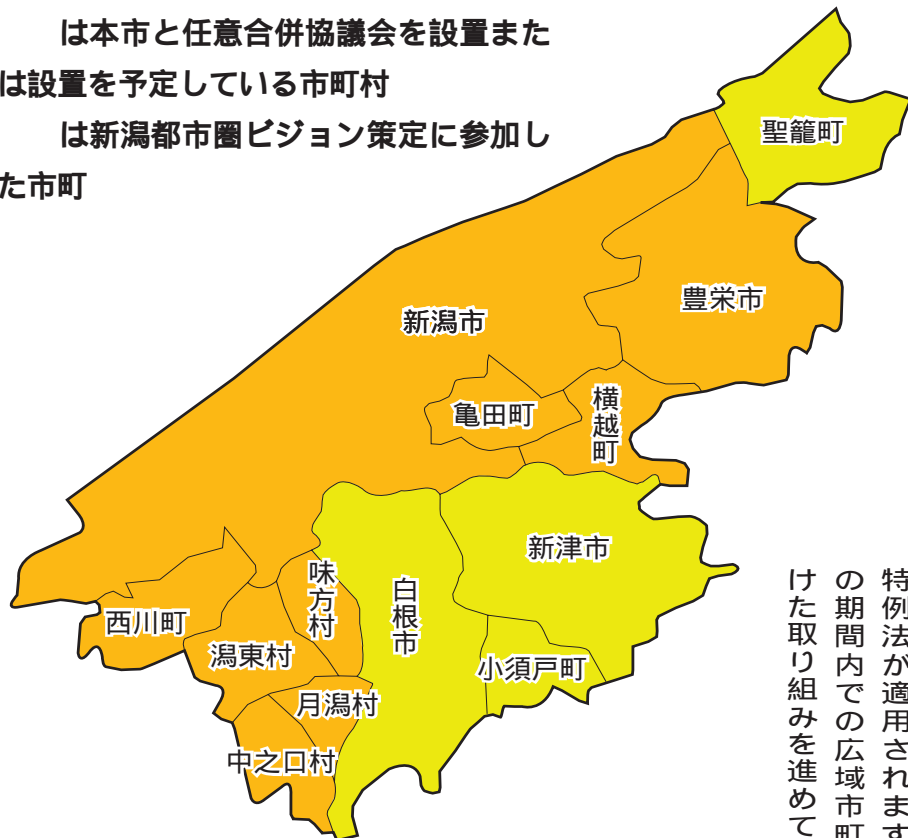


政令指定都市 への第一歩 広域市町村合併

は本市と任意合併協議会を設置または設置を予定している市町村
は新潟都市圏ビジョン策定に参加した市町



人口・面積の比較

	人口	面積
新潟市	527,324人	231.91
との市町村の合計	782,754人	651.80
仙台市	1,008,130人	788.09

人口は平成12年国勢調査、面積は12年10月現在。新潟市は旧黒埼町を含む

本市では、政令指定都市の実現に向けた市町村合併についての話し合いを進めており、市議会においても、政令指定都市の実現を目指すことについて決議しました。

現在、亀田町、横越町と1市2町による任意合併協議会を設置し、事務事業の比較など合併に向けた具体的な協議を行っています。

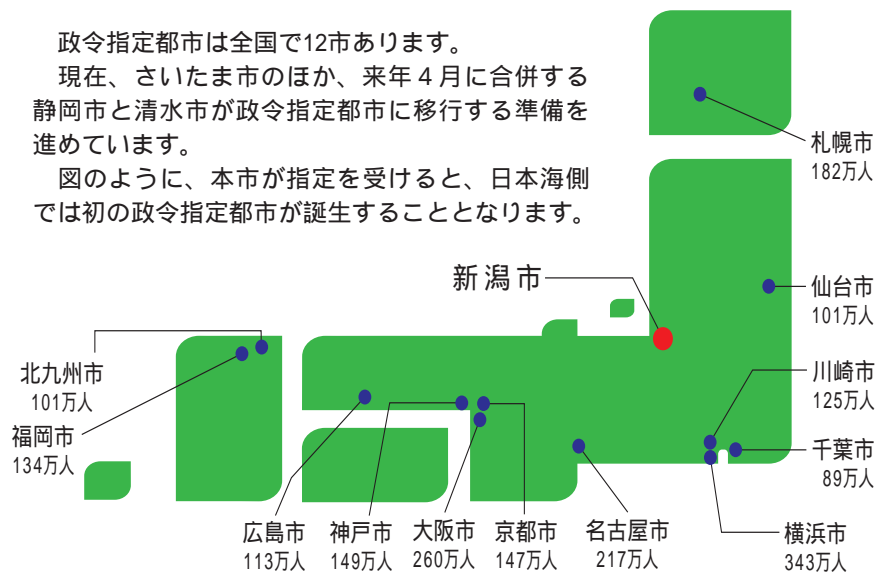
豊栄市、西川町、味方村、湯東村、月潟村、中之口村の間では、7市町村による任意合併協議会を設置することで合意し、予算を計上しています。

また、12市町村で進めている、新潟都市圏ビジョンの策定や政令指定都市に向けた調査・研究に、新津市、白根市、小須戸町、聖籠町も参加しています。

平成17年3月31日までに合併する市町村は、有利な特例措置が受けられる合併特例法が適用されます。本市では、法律の期間内での広域市町村合併の実現に向けた取り組みを進めていきます。

政令指定都市は全国で12市あります。現在、さいたま市のほか、来年4月に合併する静岡市と清水市が政令指定都市に移行する準備を進めています。

図のように、本市が指定を受けると、日本海側では初の政令指定都市が誕生することとなります。



指定の要件は？

- ・地方自治法では「政令で指定する人口50万以上の市」とあるだけです。しかし、実際には都市の規模、拠点性、都市機能の集積や行財政能力などさまざまな要件があるといわれています。
- ・これまで指定された都市の人口を調べてみると「80万人以上を有し、将来的に100万人程度が期待できる都市」が指定されてきたと推測できます。
- ・平成13年8月に政府の合併支援本部が発表した「市町村合併支援プラン」では、人口要件は70万人程度に緩和される方針になったといわれています。

意見をお寄せください

「新潟都市圏ビジョン」(本紙2・3面に掲載)に関する意見がありましたらお寄せください。同ビジョンについては、今後、パンフレットの発行や市のホームページへの掲載を予定しています。

なお、昨年1月1日に合併した旧黒埼町との合併後の効果などを調査した報告書がまとまりました。市政情報案内室(市役所本館4階)、黒埼支所、地区事務所で閲覧できるほか、市のホームページにも掲載しています。

問い合わせ 広域行政課 内線2108・2181
223-1557
メールアドレス koiki@city.niigata.niigata.jp

日本海側で初の政令指定都市

政令指定都市になると こんなところが変わります

区 の 設 置

市内にいくつかの行政区を設け、日常生活に密着した業務を行う区役所が開設されます。市議会議員の選挙は区ごとに定数を定めて実施されます。

市民サービス

県が行っている事務のうち、一般国道や県道の管理のほか、児童相談所の設置など、市民生活にかかわりの深い事務が移譲され、市が直接事務を行うことで、これまで以上に市民ニーズに的確に対応した行政を進めることができます。

行政サービスの財源

新たな財源や交付税の算定基準の引き上げなどにより、財源が増加することで、大都市にふさわしいまちづくりと行政サービスの展開が可能となります。

都市イメージ

全国的・国際的な認知度が高まり、都市のイメージがアップされます。その結果、人・もの・情報の交流が進み都市の拠点性が高まり、民間投資の活発化や雇用機会の創出、国際的イベントの誘致などさらなる発展が期待できます。